

介護保険関連車両の「警察署長の駐車許可」の取扱い

愛知県警察本部交通規制課

1 駐車許可要件

駐車許可は、下記のいずれにも該当する場合に限り許可されます。

【根拠】愛知県道路交通法施行細則（以下「細則」という。）

(1) 許可を受けようとする駐車の間

ア 駐車に係る用務の目的を達成するため必要な時間を超えるものでないこと。

イ 駐車の間が、駐車により交通に危険を生じ、又は交通を著しく阻害するものでないこと。

(2) 許可を受けようとする駐車の間

ア 道路標識により、駐車が禁止されている場所であること。

※ 駐停車禁止場所、法定駐車禁止場所は許可の対象外となります。

イ 駐車の間が、駐車により交通に危険を生じ、又は交通を著しく阻害するものでないこと。

(3) 許可を受けようとする駐車の間

ア 公共交通機関等の交通手段によったのでは、その目的を達成することが著しく困難であると認められる用務であること。

イ 道路使用許可を伴う用務でないこと。

※ 例えば、移動入浴車で車内からホースを直結させて屋内に給湯する方法による場合は、道路使用許可の対象になります。

(4) 許可を受けようとする駐車の間が、次に掲げる範囲内に駐車可能な路上駐車場、路外駐車場及び駐車が禁止されていない道路の部分がいずれも存在せず、又はこれらの利用がおよそ不可能であると認められること。

ア 重量貨物又は長大な貨物の積卸しで用務先の直近に駐車する必要がある車両にあつては、当該用務先の直近

イ 医師等の往診若しくは手当又は助産師、介護福祉士等の出張による業務の遂行のため用務先の直近に駐車することがやむを得ない車両にあつては当該用務先の直近

※ 介護保険法等に定める看護、介護等の業務を遂行するためには、用務先の直近に駐車することがやむを得ないと認められる車両

ウ 上記以外の車両にあつては、当該用務先からおおむね 100m 以内の範囲

2 申請に必要な書類等 各 2 通

(1) 駐車許可申請書 様式第 10（細則第 3 条の 5）

- (2) 許可を受けようとする車両の運転者の運転免許証の写し（細則第3条の5第3項第1号）
- (3) 許可を受けようとする車両の自動車検査証の写し（細則第3条の5第3項第2号）

従業員等の車両を使用する場合

- 事業所が社用車として借り上げる契約書の写し
 - 駐車許可証及び駐車許可標章を事業者が保管管理する誓約書（原本に限ります。）
- (4) 許可を受けようとする駐車場所及びその周辺の見取図（建物又は施設の名称が判別できるもので、当該駐車場所を明示したもの）（細則第3条の5第3項第3号）
 - (5) 事業者の指定通知書の写し
 - (6) 訪問先の一覧表（住所・氏名を記載したもの）
 - (7) 従業員の資格証の写し

3 申請先

駐車を必要とする場所を管轄する警察署交通課

※ 駐車場所が複数の警察署の管轄にわたるときは、それぞれの警察署長の許可が必要となります。

4 注意事項

- (1) 許可を受けた場所で駐車をしている間は、車両の前面の見やすい箇所に駐車許可標章（駐車許可標章の交付を受けていない場合は駐車許可証）及び見取図を掲出してください。
- (2) 駐車許可標章及び駐車許可証は、事業者が保管管理し紛失防止に努めてください。
- (3) 許可後に訪問先が追加になった場合は、訪問先のリストと見取図を駐車場所を管轄する警察署に提出し、追加が可能か相談してください。
- (4) 借上車両を使用する場合に事業所の車両が5台以上となった場合は、事業所を管轄する警察署交通課に安全運転管理者の選任届を提出してください。

5 問い合わせ先

申請先の警察署交通課又は愛知県警察本部交通規制課にお尋ねください。

往診、訪問看護等記載例

様式第 10（第 3 条の 5 関）

駐 車 許 可 申 請 書 申請書を提出した日 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日			
愛知県 ○ 警察署長 殿 ※ 業務に従事する事業所等が申請者と異なる場合は、余白部分に事業所名等を記載してください。	法人又は事業所等 住所 名古屋市○区○町○丁目○番地 申請者 ○○介護事業所 氏名 代表者 ○○ ○○ (法人にあつては名称及び代表者の氏名) ※ 必ず連絡が取れる電話番号を記載してください。 電話 (○○○)○○○ - ○○○		
該当箇所に○を付けてください。 (駐車禁止の場所) 下記のとおり、時間制限駐車区間において駐車したいので許可してください。 高齢運転者等専用時間制限駐車区間			
車 両	種 別	例：普通乗用	
	番 号	例：名古屋○○○な・110	
駐 車 の 期 間	期 間	時 間	
	令和 ○○ 年 ○ 月 ○ 日	○ 時から	
	令和 ○○ 年 ○ 月 ○ 日	○ 時まで	
※ 期間は、最長1年 ※ 時間は、24時間で許可をすることができます。			
駐 車 の 場 所	例：「別添見取図のとおり」又は 「○○警察署管内の別添訪問先一覧表付近道路」		
駐車を必要とする理由	例：介護保険法（訪問介護、居宅介護支援） ※ 同一の根拠に限り、複数の業務を包括して申請することができます。		
第 号 駐 車 許 可 証			
上記のとおり許可する。ただし、次の条件に従うこと。			
<table border="1" style="width: 100%; height: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">条件</td> </tr> </table>			条件
条件			
年 月 日			
愛 知 県 警 察 署 長			

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

※ 申請書は、根拠法令ごとに（「介護保険法」「障害者総合支援法」「医療保険法」「健康保険法」「児童福祉法」）に分けて提出してください。

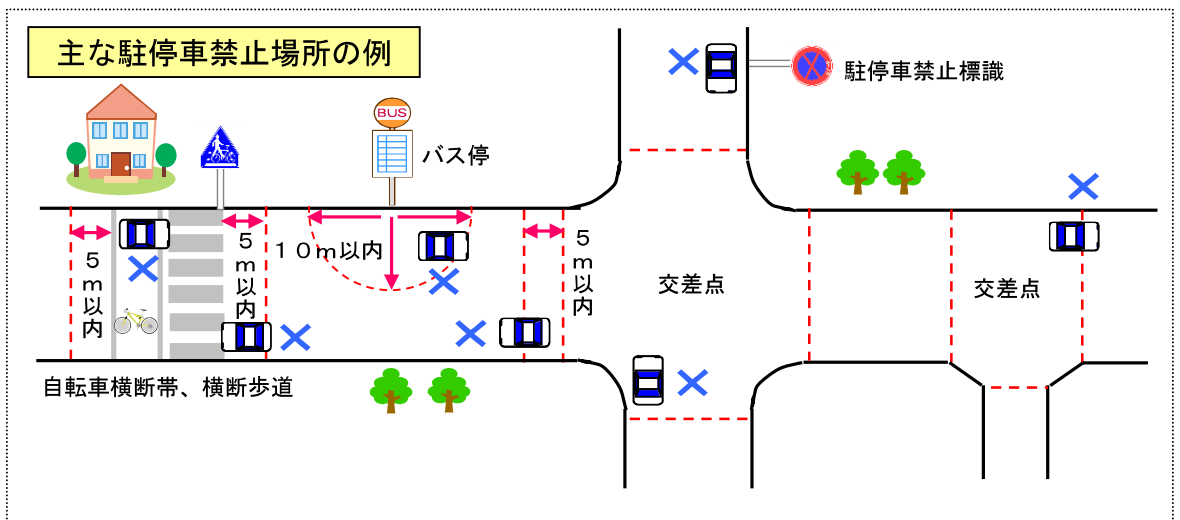
**次のような場所(方法)では、駐車許可は受けられません。
また、駐車許可証(標章)を掲出しても駐車することはできません。**

～ 必ず駐車(停車)場所を確認しましょう ～

1 停車及び駐車を禁止する場所

(普通車の場合：違反点3点、反則金18000円の違反です。)

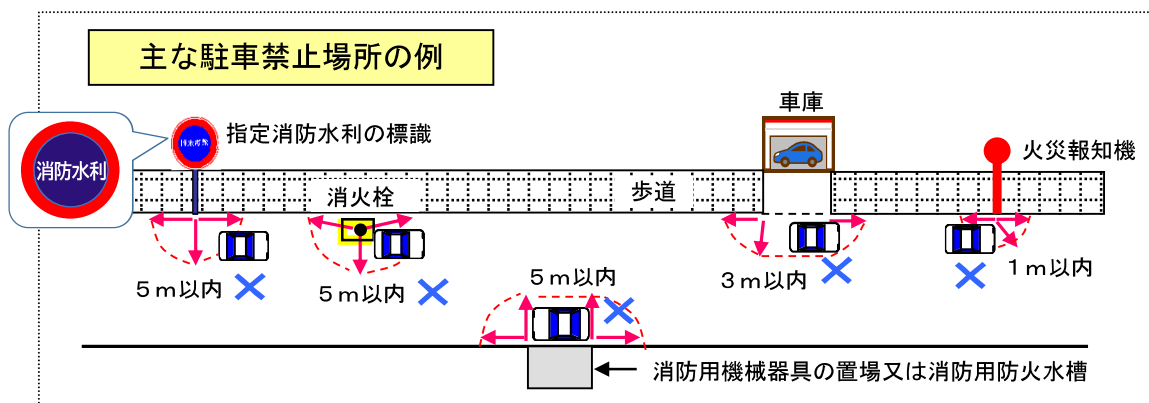
- ① 道路標識又は道路標示により停車及び駐車が禁止されている道路の部分
- ② 交差点、横断歩道、自転車横断帯、踏切、軌道敷内(通常は路面電車の線路部分) 坂の頂上付近、勾配の急な坂又はトンネル
- ③ 交差点の側端又は道路のまがりかどから5メートル以内の部分
- ④ 横断歩道又は自転車横断帯の前後の側端からそれぞれ前後に5メートル以内の部分
- ⑤ 安全地帯の左側の部分及び当該部分の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分
- ⑥ バス停から10メートル以内の部分
- ⑦ 踏切の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分



2 法定の駐車禁止場所

(普通車の場合：違反点2点、反則金15000円の違反です。)

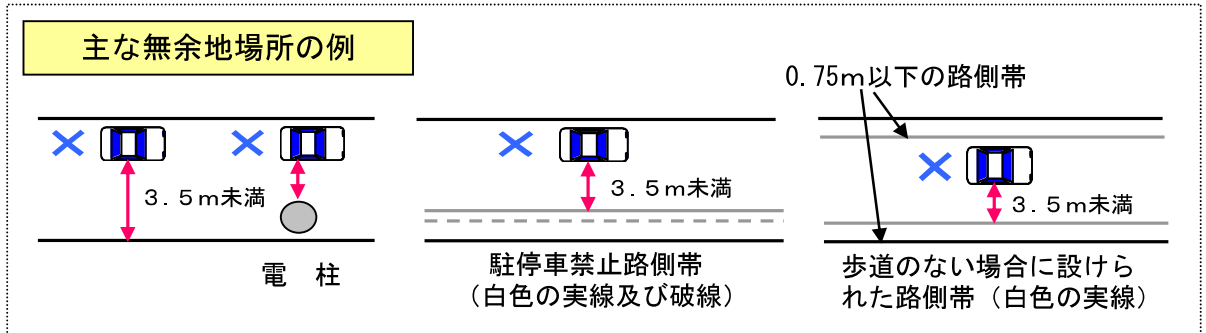
- ① 駐車場や車庫などの自動車用の出入口から3メートル以内の部分
- ② 道路工事が行なわれている工事区域の側端から5メートル以内の部分
- ③ 消防用機械器具の置場若しくは消防用防火水槽の側端又はこれらの出入口から5メートル以内の部分
- ④ 消火栓、指定消防水利の標識が設けられている位置又は消防用防火水槽の吸水口若しくは吸管投入孔から5メートル以内の部分
- ⑤ 火災報知機から1メートル以内の部分



3 無余地場所

(普通車の場合：違反点2点、反則金15000円の違反です。)

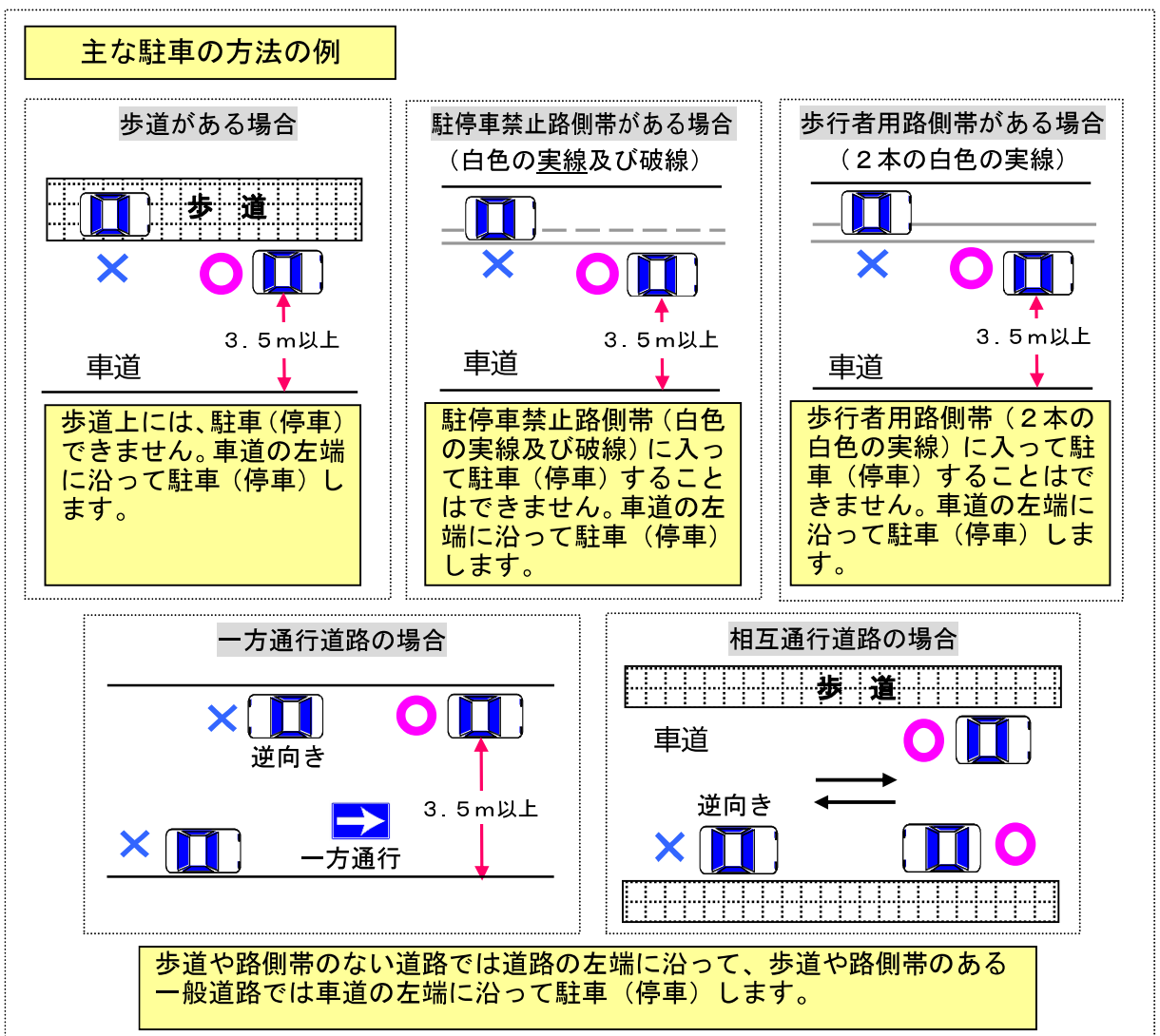
道路(車道)の左側端に沿う等正しい方法で駐車した場合、車両の右側の道路(車道)上に3.5メートル以上の余地がない場所



4 停車又は駐車の方法に従わない駐車

(普通車の場合：違反点2点、反則金15000円の違反です。)

駐車(停車)をするときは、次の方法に従って駐車(停車)しなければなりません。



路側帯がある場合
(1本の白色の実線)

※ 路側帯とは、歩道がない道路に設けられた白色の実線によって区画された道路の部分です。

路側帯 0.75m 以下

3.5m 以上

車道

路側帯 (白色の実線) の幅が 0.75m 以下の場合、路側帯の中に入れません。路側帯の標示 (白色の実線) に沿って駐車 (停車) します。

0.75m を超える 路側帯

0.75m

3.5m 以上

車道

路側帯 (白色の実線) の幅が 0.75m を超える場合は、その路側帯に入り、左側に 0.75m の余地をあけて駐車 (停車) します。

0.75m を超える

路側帯

3.5m 以上

車道

路側帯 (白色の実線) に車両が全部入っても、まだその左側に 0.75m を超える余地がある場合は、車両の右側を路側帯の標示 (白色の実線) に沿って駐車 (停車) します。

当該許可に係る駐車をしている間は、当該車両の前面の見やすい箇所に**駐車許可標章又は駐車許可証**とともに**当該駐車場所を明示した見取図** (駐車許可証に添付されたもの) を必ず掲出してください。

